

令和7年度事業報告書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

一般社団法人

神奈川県介護支援専門員協会

一般社団法人 神奈川県介護支援専門員協会

I 令和7年度事業総括

令和7年度は、法定研修受講料の負担軽減事業がついに開始となり、多くの会員から歓迎の声をいただきました。神奈川県との粘り強い交渉を重ねてきた成果であり、介護支援専門員の処遇改善に向けた、会員の声になった年度となりました。

神奈川県から受託する法定研修については、新しいガイドラインへの対応が現場に根付いてきた一年でした。主任介護支援専門員研修・更新研修、多職種連携研修（医療知識・地域援助技術・医療介護連携）、地域包括支援センター職員研修（初任者・現任者・管理者向け）を着実に展開しました。会場・Webの各形式を柔軟に組み合わせることで、受講者それぞれの事情に合わせた学びの機会を確保しました。

法定外研修では、ケアマネジメント基礎研修、ケアマネジメント向上研修（適切なケアマネジメント手法研修・事例検討会・スーパービジョン研修など）を体系的に展開しました。研修を支えるファシリテーターの養成についても、STEP1からSTEP5の段階的なプログラムとフォローアップ研修を組み合わせることで年間を通じて実施し、研修の質の底上げを着実に進めました。

地域連携事業では、地域包括連携会議・地域連絡会ネットワーク会議を核として、協会と地域、そして地域どうしのつながりを育てながら、ともに学ぶ場を積み重ねました。「精神疾患の方への対応」「身寄りのない高齢者の支援」「BCPの机上訓練」「地域をつなぐ介護支援専門員の役割」といったテーマを取り上げ、現場の課題をもち寄り、地域を越えた学びと対話を生み出すことができました。協力団体会員会長会議を年2回開催し、県内各地の連絡会との連携もより深いものにしました。

災害支援事業では、かながわDWAT（災害派遣福祉チーム）への参画を継続しました。要介護高齢者支援分野の相談支援専門職としてチームに加わる会員を養成するための応募者研修を実施するとともに、登録者が平時から顔の見える関係を築く交流会も開きました。いつ起きるかわからない大規模災害に備え、本会会員が神奈川県の福祉支援体制を担う人材として根を張り続けられるよう、基盤の整備を進めています。

本年度の象徴的な事業として、令和8年2月14日に鎌倉で開催した第23回神奈川県介護支援専門員研究大会があります。「シン（新・真・進・深）ケアマネジメント ～鎌倉からケアマネジメントの未来を拓く～」をテーマに、かまくら地域介護支援機構の皆様とともに、日本介護支援専門員協会および南関東ブロック（東京都・千葉県・埼玉県）の各協会との共催として実現し、119名が参加しました。東洋大学・高野龍昭教授の基調講演を軸に、介護支援専門員誕生から四半世紀を経た今、「ケアマネとはどのような専門職なのか」という問いと向き合い、利用者の生活に寄り添う専門職としての実践知をどう共有し、どう次世代に伝えていくかについて、会場全体で議論を深めることができました。

制度改正調査研究事業として、①「介護支援専門員の更新制度・法定研修に関する調査」②「介護報酬改定後の居宅介護支援事業所の実態調査」の二つに取り組みました。調査結果は、令和6年度の介護報酬改定による担当件数の増加が実質的な処遇改善につながらず、むしろ業務負担の増大として現れているという厳しい実態を示すものでした。この結果は3月25日の第2回協力団体会員会長会議でも共有し、率直な意見交換を行いました。「更新制廃止で負担は減っても、ケアマネの質の差が広がる」「研修内容の充実なくして質の維持はできない」という

懸念の声とともに、処遇改善については「訪問介護事業所との加算率の格差を埋めてほしい」「加算取得の手続きをもっと簡素にしてほしい」という具体的な要望が各地から寄せられました。「県協会こそが現場の声を束ねて行政に届ける役割を担ってほしい」という期待の言葉も重く受け止めています。この調査結果は、令和8年度以降の神奈川県との協議や国への発信において、具体的な根拠として活用していきます。

協会としての組織基盤の強化も、重要な取り組みの一つでした。介護支援専門員を取り巻く諸課題を自分たちの問題として受け止め、自ら考え行動できる団体であり続けるために、ガバナンスの整備と組織力の拡大に踏み出しました。意思決定のスピードと民主的プロセスの両立を目指し、常任委員会の意思決定フローと運用ルールを整備しました。「組織力強化のための特別委員会」の設置を推進し、ケアプラン点検事業の拡大や新たな事業受託も視野に入れながら、協会の実行力を高める取り組みを進めました。

介護支援専門員の資格更新制度廃止と法定研修の見直しという大きな制度変革が迫るなか、日本介護支援専門員協会との連携を強めながら、県協会としての方向性を慎重に見極めていきます。令和8・9年度は介護報酬改定の年であり、変化の波はさらに続きます。今後10年を見据えた協会運営の形を描きながら、会員一人ひとりが誇りと安心をもって働き続けられる環境づくりに、全力で向き合っていきます。

Ⅱ. 令和7年度事業内容

(1) 介護支援専門員生涯研修体系構築・推進事業

定款第4条第2号事業

介護支援専門員がその自己評価をふまえ、自身の資質向上のために自己研鑽をはかり、より高度な技術や知識を身につけて、多職種連携・地域連携を踏まえた質の高いケアマネジメントが実施できるよう、施設介護支援専門員、地域包括支援センター職員も含めた生涯研修体系の構築・推進を行う。とくに構築・推進については、地域共生社会の実現に向け、介護支援専門員が各地域・分野において重層的支援体制整備事業への参画を踏まえることとする。また、法定研修と法定外研修との連動および法定研修修了後の継続研修での実践力養成については、地域連絡会や県・保険者と意識的・積極的に共催を含めた連携をはかることとする。合わせて、研修構築に欠かせない演習ファシリテーターの養成を計画的に行う。

1) 現任研修等支援会議の開催（県受託）

介護支援専門員の資質向上と専門性を高める生涯研修体系の一環としての研修実施を推進し、会議の実効性を確保するために職能団体等関係機関の研修実施団体と意見交換し共通認識をもち、必要な提案を神奈川県に行った。また、実務研修から主任介護支援専門員更新研修までを視野に入れた介護支援専門員生涯研修体系に関して検討を行い、必要な提案を神奈川県に行った。また、現任研修に対し、研修企画協力や講師派遣の協力を行った。

現任研修等担当者会議 8月28日（木）、1月19日（月）

現任者研修等支援会議 3月10日（火）

2) ファシリテーター研修会の実施

介護支援専門員の法定研修、法定外研修のファシリテーターの育成と研修に関わる人材の育成を目的として研修会を企画し開催した。

会場研修、オンライン研修においてファシリテーターが実践で活かせる基本的な知識と技術の向上、演習においての学びの関与と理解の促進できるファシリテーターの育成を目的とした研修を構築した。また研修においてファシリテーターの質を向上し研修水準の平準化を図るために法定研修に関わる部会と連携を図り連動性を持った内容を構築した。

部会開催 4/24（木）、5/19（月）、7/10（木）、8/18（月）、9/30（火）、11/10（月）、12/23（火）、1/29（木）、2/20（金）、3/19（木）

研修会開催

ファシリテーターフォローアップ研修（現任者向け）：6/7（土）参加者 54名

（会場：22名 オンライン：32名）

STEP 1：4/30（水）参加者 56名（会場：25名 オンライン：31名）

STEP 2 : 5/24 (土) 参加者 46 名 (会場 : 20 名 オンライン : 26 名)

STEP 3 : 7/20 (日) 参加者 40 名 (会場 : 13 名 オンライン : 27 名)

STEP 4 : 8/30 (土) 参加者 36 名 (会場 : 15 名 オンライン : 21 名)

STEP 5 : 10/11 (土) 参加者 32 名 (会場 : 12 名 オンライン : 20 名)

ファシリテーターフォローアップ研修 (ファシリテーター準備編) : 11/17 (月)

参加者 37 名 (オンライン)

ファシリテーターフォローアップ研修 (振り返り) : 3/24 (火)

参加者 : 34 名 (オンライン)

3) 主任介護支援専門員研修 (県受託事業)

地域包括ケアシステムの構築に向けた課題の把握やその改善、介護保険及びその他の保健・医療・福祉サービスとの連携、他の介護支援専門員に対する指導・助言などを通じて、地域におけるケアマネジメントの質の向上に寄与するための知識と技術を習得した主任介護支援専門員を養成する。厚生労働省の作成したプログラムに沿って、研修会を実施した。

部会開催 : 4/22 (火)、5/27 (火)、6/24 (火)、7/22 (火)、8/26 (火)、10/28 (火)、
3/24 (火)

受講者説明会 : 11/25 (火)、11/26 (火)

ファシリテーター説明会 : 11/25 (火)

開催期間 : 12/1 (月) ~ 2/25 (水) の 9 日間 (Web 研修会・会場)

参加者 : 339 名

4) 主任介護支援専門員更新研修 (県受託事業)

地域包括ケアシステムの構築に向けた課題の把握やその改善、介護保険及びその他の保健・医療・福祉サービスとの連携、他の介護支援専門員に対する指導・助言などを通じて、地域におけるケアマネジメントの質の向上に寄与するための知識と技術を習得した主任介護支援専門員を養成する。厚生労働省の作成した講義動画を使用し、新しい法定研修のガイドラインに沿って、研修会を実施した。研修会の実施にあたり、事前に受講者に対し説明会を実施した。また、ファシリテーターに対しても、事前に説明会を実施した。

部会開催 : 4/17 (木)、5/15 (木)、6/19 (木)、7/22 (火)、9/18 (木)、10/16 (木)、
11/20 (木)、2/26 (木)、3/19 (木)

受講者説明会 : 前期 8/25 (月)、8/27 (水)、後期 1/6 (火)、1/7 (水)

ファシリテーター説明会 : 前期 8/25 (月)、後期 1/7 (水)

開催期間 : 前期 9/1 (日) ~ 10/16 (木) の 5 日間 (Web 研修会・会場)

後期 1/6 (火) ~ 3/3 (火) の 5 日間 (Web 研修会・会場)

参加者 : 前期 457 名、後期 241 名

5) 多職種連携研修 (県受託事業)

地域包括ケアシステムの中核を担う介護支援専門員を対象に、自己評価シートのアンケ

ート結果から、ケアマネジメントの自己評価が低い「医療連携」と「地域援助」に焦点を当て、多職種との連携に関する研修を複数回実施することで介護支援専門員の総合力強化と資質向上を目的とした研修を実施する。

部会開催：5/13（火）、6/10（火）、7/8（火）、8/19（火）、2/10（火）

（1）医療知識

①糖尿病

12/9（火）会場 参加者 57名

2/2（月）Web研修会 参加者 117名

②癌

12/16（火）会場 参加者 46名

2/9（月）Web研修会 参加者 115名

（2）地域援助技術・医療介護連携 両日 Web研修会

医療介護連携 10/24（金） 参加者 113名

地域援助技術 11/10（月） 参加者 107名

6) ケアマネジメント基礎研修

ケアマネジメントプロセスを確認し、日々の業務の実践力をつける事を目的とする。経験年数が浅い方たちに対しては理解を深め、自信を持って業務ができるようになる事に注力し、経験年数が長い方たちに対しては指導を意識した基礎の確認と振り返りの機会、説明力向上の力をつけ、地域で幅広く活躍していただく事に注力する内容とする。

居宅ケアマネジャー向け、施設ケアマネジャー向けの研修を企画する。併せて、法定研修を担うファシリテーターの実践の機会を提供した。

部会開催：4/21（月）、5/1（木）、6/2（月）、6/30（月）8/4（月）、
9/8（月）、10/6（月）、11/10（月）、1/26（月）3/2（月）

研修会：5/10（土） 参加者 29名

6/21（土） 参加者 26名

7/12（土） 参加者 30名

8/23（土） 参加者 34名

9/27（土） 参加者 23名

10/25（土） 参加者 18名

7) ケアマネジメント向上研修

現任の介護支援専門員を対象に、実務研修から主任ケアマネ更新研修における現行の法定研修シラバスをふまえた上で、各法定研修カリキュラムとの連動を意識しつつ、ケアマネジメントスキルの向上を目的として実施した。その際、実践に活かせる知識、支援に必要な視点、アプローチの技術などの体得を目指し、普遍的かつ成長過程に対応

した実践的な内容とした。

部会開催： 4/23(水) 5/28(水) 6/23(月) 7/23(水) 8/27(水) 9/24(水)
10/22(水) 11/21(金) 12/24(水) 1/28(水) 2/25(水) 3/31(火)

研 修 会： 4/26(土) 適切なケアマネジメント手法研修「基本ケア&5疾患」
参加者：会場 19名、Zoom 18名、合計 37名
5/16(金) 「事例検討会 Vol.1」研修 参加者：19名
6/19(木) 「コミュニケーション」研修 参加者：57名
7/5(土) 適切なケアマネジメント手法研修
「ケアマネジャーの日常に『適ケア』を！」
参加者：会場 21名、Zoom 15名、合計 36名
8/1(金) 「スーパービジョン 1回目」研修
参加者：会場 21名、Zoom 29名、合計 50名
9/15(月・祝) 適切なケアマネジメント手法研修
「根拠のある指導のための適ケア活用編」
参加者：会場 26名、Zoom 22名、合計 48名
10/16(金) 「事例検討会 Vol.2」研修 参加者：31名
11/15(土) 適切なケアマネジメント手法研修
「認知症の方のケアマネジメントに自信が持てる！」
参加者：会場 13名、Zoom 14名、合計 27名
12/8(月) 「事例検討会 ～総集編～」研修 参加者：18名
3/14(土) 「スーパービジョン 2回目」研修 参加者：34名

8) 地域包括支援センター職員研修（県受託）

地域包括支援センターに勤務する職員及び地域包括支援センターを所管する市町村職員を対象に、地域包括ケアの理念と総合相談等の一連のプロセスを再認識ができ、チームアプローチに必要な実践力を高める研修を実施し、地域包括支援センターの適切な運営を確保し、地域包括支援センターに勤める人材の実践力向上と育成を図ることを目的として実施した。

また、地域包括支援センターに勤務する各職種（社会福祉士・保健師等）に関連する研修の情報を関連団体と共有し、連携・協働を実施した。

部会開催：5/26(月)、6/23(月)、7/28(月)、8/25(月)、9/22(月)、10/27(月)、
11/17(月)、12/22(月)、1/26(月)

研修会：

初任者研修 10/15(水)、10/28(火) 会場 参加者 94名

現任者研修総合編 11/19(水) 会場 参加者 46名

現任者研修個別テーマ編 第1回 12/24(水) Web研修会 参加者 29名

現任者研修個別テーマ編 第2回 1/14(水) Web研修会 参加者 46名

管理者向け研修 12/4(木) 会場 参加者 54名

(2) 神奈川県介護支援専門員研究大会

定款第4条第2号事業

運営委員会を組織し、研究大会の運営全般について検討し、開催の実行を図った。

委員会開催：7/7（月）、8/7（木）、9/4（木）、10/2（木）、11/6（木）、12/23（火）、
1/8（木）2/5（木）、3/5（木）

開催日：令和8年2月14日（土）鎌倉芸術館 小ホール

主催：日本介護支援専門員協会、神奈川県介護支援専門員協会、東京都介護支援専門員研究協議会、千葉県介護支援専門員協議会、埼玉県介護支援専門員協会

テーマ「シン（新・真・進・深）・ケアマネジメント ～鎌倉からケアマネジメントの未来を拓く～」

基調講演：高野 龍昭 氏

（東洋大学 福祉社会デザイン学部教授）

参加者：119名

(3) 地域連携事業

定款第4条第3号事業

1) 地域包括連携会議開催事業

各市町村の地域情報交換や地域包括支援センターの課題に沿った会議を通して地域間の意見交換を行い、多くの役割を担う地域包括支援センターを取り巻く新たな課題抽出へも繋げる。また、地域包括支援センター及び主任介護支援専門員をはじめとする各職種の役割・機能の再確認・検討を行った。

部会開催：5/15（木）、6/25（木）、7/23（水）、9/1（月）、11/26（水）、12/26（金）、
1/27（火）、3/10（火）

第1回地域包括連携会議 11/28（木）Web 開催

「精神疾患の方への対応について ～対応者とのかかわり方と多職種・多機関との繋がり方～」参加者：50名

第2回地域包括連携会議 3/18（水）Web 開催

「身寄りのない高齢者の支援について」終活登録から考える ～横須賀市の取り組み～
参加者：41名

2) 地域連絡会ネットワーク事業

地域から選出された部会員により地域に共通する地域活動のニーズを見つけ会議を開催する。会議において、本会活動報告や、研修を通して各地域における介護支援専門員の現状や課題の共有と解決策の検討、情報交換及び意見集約を行う。会議の内容を参加者が地域に持ち帰り、伝達を行う事により資質向上を図った。

部会開催：6/17(月)、7/29(火)、8/26(火)、9/5（金）、12/8（月）

第1回地域連携会議 10/1（水）会場
「BCP 机上訓練をやってみよう！」
参加者：47名

第2回地域連携会議 3/16（月）会場、Web開催
「地域をつなぐ私たち」～頼りあえる社会の可能性と介護支援専門員の役割～
参加者：30名

3) 協力団体会員会長会議の開催

会議を通じて、協会活動の報告を行い、協力団体である県内市町村介護支援専門員団体間と協会の連携強化を図るとともに、介護保険に関連する情報、団体や地域のケアマネジャーの質の向上や社会的役割の確立に向けて意見交換を行った。

第1回 10/30（木）Web開催
テーマ「県協会の中期計画に関することについて」
意見交換
・各連絡会の活動や研修について
・県協会に期待すること

第2回 3/25（水）Web開催
意見交換
・更新制度の廃止と法定研修のあり方について
・調査報告を受けての意見交換・要望など

（4）広報・出版事業

定款第4条第4号事業

委員会開催： 4/14(月) 5/21(水) 6/24(火) 7/29(火) 8/26(火) 9/18(木)
10/27(月) 12/02(月) 1/22(木) 2/17(火) 3/26(木)

1) 情報提供・交流事業

本会からの情報提供のほか、会員相互間の情報交換を促進するため、ホームページやフェイスブック等を活用し、介護支援専門員の活動をサポートした。

また、「介護フェア in かながわ」に参加し、介護支援専門員の魅力発信や協会活動の紹介を行った。

開催日：11/1(土)

2) 機関誌発行事業

広報誌「ケアマネ通信」発行のため、記事の執筆、編集、発刊作業を行った。

発刊：24号/8月 25号/11月 26号/3月

3) 出版事業

介護支援専門員実務研修受講資格試験のための参考書「ケアマネジャー試験過去問出る順一問一答 2026」の作成について、中央法規出版（株）より依頼をうけ、3月発刊に向けて、原稿の確認等を行った。

発刊：2/28(土)

(5) 制度改正・調査研究事業

定款第4条第5号事業

令和6年度介護報酬改定を踏まえた影響や現場の変化を把握するため、県内の居宅介護支援事業所管理者および介護支援専門員を対象とした2種類のアンケート調査を実施した。回答結果の集計・分析、得られたデータを基に課題の抽出と整理を行った。

委員会開催：4/1(火)、5/12(月)、6/3(火)、7/1(火)、8/5(火)、9/2(火)、10/7(火)、11/4(火)、12/1(月)、1/6(火)、2/3(火)、3/3(火)

(6) 災害支援事業

定款第4条第6号事業

委員会開催：5/13(火) 7/15(火) 9/1(月) 11/18(火) 1/29(木) 3/12(木)

1) 災害発生時のマニュアルの普及活動

災害発生時のマニュアル及び緊急時の情報収集のための災害報告シートの見直しの検討をした。

2) DWA T 応募者研修

DWA T 応募者研修の企画、開催準備を行った。

県より要請のある「DWA T：災害派遣福祉チーム」の構成メンバーとして要介護高齢者支援分野に関わる「相談支援専門職」として、本会会員よりメンバー派遣をするうえでの選考のための研修を実施した。

開催日時：12/16(火) 13時～15時 Web 研修

参加者：15名

3) DWA T 登録者交流会

DWA Tのメンバーとして神奈川県に登録している本会会員が派遣時にスムーズな活動を行えるように、平時より顔の見える関係を作り、DWA Tに関する最新情報を共有することを目的に開催した。

開催日時：9/19(金) 14時～15時 Web 開催

参加者：4名

(7) ケアプラン適正化支援事業

定款第4条第2号事業

行政が実施する介護給付適正化の取り組みの一つである「ケアプラン点検」にアドバイザーを派遣し、自立支援に資する適切なケアプランになるよう居宅介護支援事業所等に対して助言を

行った。

委員会開催：4/10（木）、3/4（水）

ケアプラン点検実施日：5/27（火）、5/29（木）、6/27（金）、6月（書面開催）、8月（書面開催）、8/22（金）、9/17（水）、9/19（金）、10/23（木）、10/24（金）、11/18（火）、11/20（木）、12/17（水）、12/19（金）、1/21（水）、1/22（木）、2/24（火）、2/26（木）、3/19（木）、3/23（月）

（８）選挙管理及び運営

定款第４条第６号事業

定款に規定する役員選挙に関する業務を行った。

（９）日本介護支援専門員協会との連携事業

定款第４条第６号事業

日本介護支援専門員協会の神奈川県支部として、会議への参加を行うことにより連携を図った。

（10）ケアマネジャーの諸課題に関する特別委員会

定款第４条第６号事業

令和7年度の「ケアマネジャーの諸課題に関する特別委員会」については、年間事業計画に基づき設置を予定していたが、委員会の開催には至らず、具体的な活動は実施しなかった。

（11）新たな保険者のケアプラン点検受託のための特別委員会

定款第４条第６号事業

県内すべての介護支援専門員が、質の高いケアプラン点検を受けられる環境を整えることを目的に、ケアプラン点検の新たな受注に向けた準備や、点検の質の向上を目指す取り組みを行った。ケアプラン点検の流れや注意点を記したガイドラインを作成し、ガイドラインを基にした研修会を、ケアプラン適正化委員会と合同で開催した。

委員会開催：11/5(水) 12/4(木) 2/9(月) 3/13(金)

研修会：3/27(金)

（12）日本総合研究所への協力

定款第４条第６号事業

適切なケアマネジメント手法を活用した実践事例の提供を行い、あわせて当該手法を活用した経験を有する介護支援専門員へのヒアリング調査に協力を行った。